

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	多摩川精機株式会社					
代表者名	氏名	関 重夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県飯田市大休1879番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2911 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業				
主たる事業の概要	工作機械、特殊電動機、計測器、自動制御装置の開発及び製造 試薬、化成品、臨床検査薬及びそれらの原料の開発及び製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3603	3495			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7633	7404			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	45				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	175				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	下記にて保管し、請求があった場合に開示する。 保管場所・請求先：本社 総務人事部 環境エネルギー管理課 TEL：0265-21-1813 （平日9:00～17:00）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

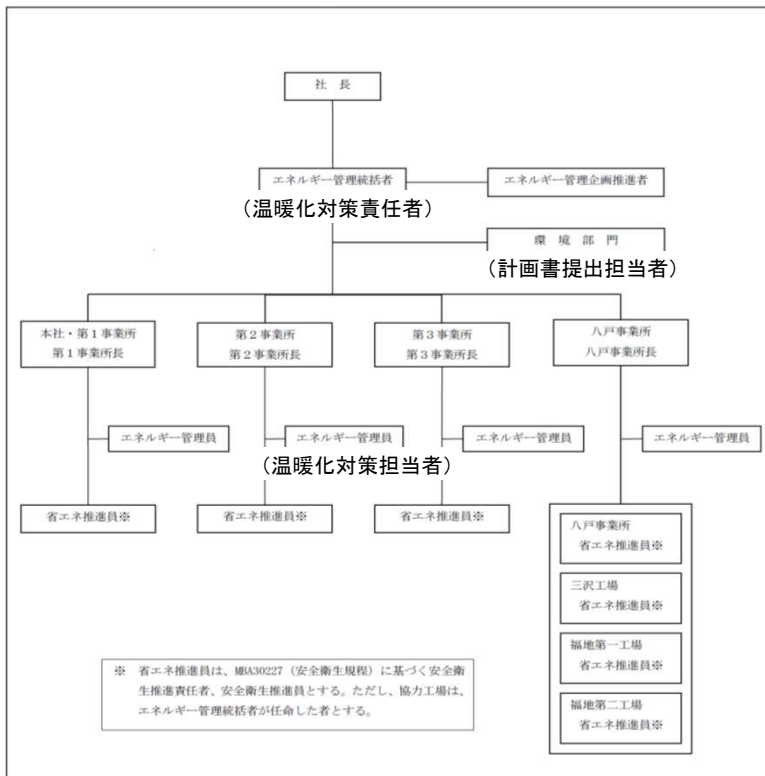
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

毎年定める環境管理活動基本方針で目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

図1 エネルギー管理組織体系



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会 (年4回)
省エネ打合せ (年4回)
環境ミーティング (月2回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,633	t-CO ₂	製造費用	906.84	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	7,588	t-CO ₂	基準原単位	8.42	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	7,404	t-CO ₂	目標原単位	8.17	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	原単位エネルギー使用量を年平均1%削減							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	製造費用		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	製造費用		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	製造費用		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	29	4		
2	エネ起	310300 計測及び記録の管理	29	5		
3	エネ起	310300 計測及び記録の管理	31	0		
4	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	29	120		
5	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	30	50		
6	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	31	50		
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	45				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,392						
1,500k1未満	2	4,241						
合計	3	7,633						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	45			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	地域ぐるみ環境ISO研究会 省エネセミナー等の開催
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一部の部門で実施
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001	平成10年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	天竜川水系環境ピクニック参加、各部門での本来業務環境改善（環境配慮設計、グリーン調達など）
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	照明設備の更新13件、設備移設又は照度調整による照明設備の削減2件、空調機の更新4件、設備移設又はエリア集約などによる空調設備の負荷低減6件、下水道化に伴う浄化槽の廃止1件、コンプレッサーの更新1件、コンプレッサーの配管経路見直し1件、コンプレッサー稼働時間短縮又は吐出圧低減による負荷低減4件、紙コップ自販機の缶自販機への更新3件、省エネパトロール実施年2回、省エネ会議実施3ヶ月に1回	419
その他		